

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2019年11月19日
RPA テクノロジーズ株式会社

IDC Japan 株式会社の 2018 年 国内 RPA ソフトウェア市場シェアに 関する当社の見解について

RPA ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：高橋 知道、以下「RPA ホールディングス」）子会社で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）/Digital Labor（仮想的労働者）のベーステクノロジーを提供する RPA テクノロジーズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：大角 暢之、以下「RPA テクノロジーズ」）は、2019年10月7日付で発表された IDC Japan 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：竹内正人、以下「IDC Japan 社」）の [2018年国内 RPA ソフトウェア市場シェア](#) についての以下、見解を述べさせていただきます。

RPA テクノロジーズは 2008 年の RPA という概念がない時代から「BizRobo!」サービスの元となるサービスを提供している国内で唯一の RPA 専門カンパニーであり、2013 年には正式に販売を開始しております。2018 年の「BizRobo!」の導入実績は 2019 年 2 月期の RPA ホールディングス決算説明資料内のロボットアウトソーシング事業セグメントで「BizRobo!」の業績について公開しており、2019 年 1Q 終了時点では「BizRobo!」の OEM 製品も含めると 1,560 社を超える導入実績（無償トライアルライセンスを含まない）がございます。

今回の IDC Japan 社のレポートに「BizRobo!」のシェアが掲載されていないことに対して、数多くの問い合わせを受けたため、IDC Japan 社と協議した上で本声明を発表させていただいております。

IDC Japan 社との協議の中で、RPA テクノロジーズの「BizRobo!」サービスについては十分に認知しているものの、IDC Japan 社と当社との間で売上データの基になる考え方の相違があり、日本国内の独特の RPA 市場を十分に考慮できていないことから、今回の調査レポートに当社数字を反映していない旨の説明があり、今後の調査でレポート内容の改善に努めるとの説明がございました。RPA テクノロジーズとしては今後さらに成熟していく RPA 市場に誤解を与える可能性があることを伝えた上で、今後は客観的視点をもって市場調査いただくことで合意が得られましたので、ここに報告いたします。

今後も RPA テクノロジーズは、速やかに「BizRobo!」の日本全国へのスケール化・大衆化を実現するため、パートナーの皆様とともに「BizRobo!」ライセンスの提供及びユーザーの皆様をサポートを徹底して参ります。

■ RPA テクノロジーズ株式会社について (<http://rpa-technologies.com/>)

- ・本社所在地：東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 13F
- ・設立：2013 年 7 月
クライアント企業の新規事業に対する投資及びコンサルティングサービスを手掛けるオープンアソシエイツ株式会社(現:RPA ホールディングス株式会社、コード番号 6572 東証第一部)より、会社分割により 100%子会社として設立
- ・代表者：代表取締役 執行役員社長 大角 暢之
- ・資本金：3,000 万円
- ・事業内容：コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務/情報処理サービス業および、コンサルタント業務/情報提供サービス業/マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析